

社会変動分析の理論的課題：社会変動分析のための準備ノート

友枝，敏雄

<https://doi.org/10.15017/2328472>

出版情報：哲學年報. 52, pp.29-42, 1993-03-25. 九州大学文学部
バージョン：
権利関係：

社会変動分析の理論的課題

— 社会変動分析のための準備ノート —

友 枝 敏 雄

- 1 はじめに
- 2 社会変動分析の準拠点
- 3 社会変動の客観的側面と主観的側面
- 4 おわりに

1 はじめに

本稿では、社会変動の実証的分析をおこなう準備作業として、社会変動分析のさい準拠する社会システムの問題と、社会変動の客観的側面と主観的側面の問題について考察することにする。

2 社会変動分析の準拠点

全体社会システム（国民社会と世界社会） 社会変動とは、「社会システムの状態の変動」（友枝，1991）と定義される。この定義で問題になるのは、社会システムという言葉が、2，3人からなる家族も、数百人の従業員からなる企業組織も、地域社会も、日本社会、アメリカ社会といった国民社会（national society）も、さらには世界社会も、すべて含んでいることである。つまり社会システムには、きわめて小規模なものから大規模なものまで含まれるのである。したがって社会変動とは、広義には、今あげた家族システムの変動から世界社会の変動に至るまでのすべての変動を意味する。しかしこれまでの社会変動研究の焦点は、全体社会システムの変動にあてられてきた。そこでここでも、全体社会システムの変動を念願において、考察を進めていく。

全体社会システムとは、社会システムの中で自足性 (self-sufficiency) を備えたもののことである。自足性とは、社会システムの活動が社会システム内で完結している度合いが高いことをいう。近代以降成立してきた社会科学において、全体社会システムとして考えられたのは、国民社会であった。逆にいえば、ヨーロッパ近代における国民国家の成立と軌を一にする形で登場し、この国民国家のありようを説明しようとしたのが、経済学、政治学、社会学などの近代の社会科学であった⁽¹⁾。たとえば経済学は、国民社会の経済発展を解明すべく、国民経済という概念を確立した。政治学は、国民国家の統治形態を原理的に説明するとともに、統治の正当性の根拠を明らかにしようとした。また社会学においては、どの国民社会も同一の発展のコースをたどるという前提のもとに、国民社会の成長・発展のさまざまなモデルが提出された。ヨーロッパにおいて、市民社会という場合、その多くは国民社会を念頭においていた。また第二次大戦後アメリカで支配的になった近代化論もまた、国民社会の成長・発展をモデル化した理論であった。近代化論の理論的背景として、次の2つをあげることができる。1つは、ダーウィンの生物進化論の登場以来、欧米の社会思想にずっとある社会進化論であり、もう1つは、産業社会論である。また近代化論が、戦後世界におけるアメリカの威信の大きさ (パックス・アメリカナ) のもとで、登場してきたことは、看過されてはなるまい。ともあれ戦後の社会学において、1つの理論的中心をなした近代化論は、国民社会を全体社会システムとする社会変動のモデルだったのである。

しかるに1970年以降の南北問題の顕在化は、どの国民社会も同一の発展のコースをたどるというそれまでの社会変動モデルに根底的な再検討を要請した。国民社会間の並行的発展が不可能であるのみならず、むしろ不均等発展こそが常態であるという認識が浸透した。また国際経済の展開は、国民社会相互の依存をますます強め、先進社会の変動でさえも、国際経済の影響を強く受けるようになった。かくて、国民社会ではなく、世界社会を全体社会システムとする変動モデルが登場してくる。これが、従属理論、世界システム論などと呼ばれる社会変動モデルである (So, 1990)。従属理論、世界システム論の最大の貢献

は、それまでのヨーロッパ中心の歴史観に反省を促し、新しい世界認識を提示したことにある。つまり後発諸国の変動過程を、単なる西欧化、近代化として捉えるのではなくて、欧米先進諸国への従属の過程として捉えたことである。

従属理論、世界システム論の登場によって、近代化論は、もはや理論的意義を有さない理論のように思われがちである。たしかに近代化論に含まれている近代化・産業化を善とする考え方は、それなりに批判されるべきであろう。なぜなら近代化・産業化を善とする考え方は、資源の大量消費を善とする資源浪費・環境破壊型の社会を前提にしているからである。しかし近代化・産業化が生み出す効率性や生活の利便性について、我々はこれを100%否定することはできない。火を手に入れたプロメテウスの話が象徴的に示しているように、ヒトという動物は文明を手にするによって、他の動物とは異なる歴史を歩んできたのである。文明という利器を、自然環境を含めた人間社会に使い勝手のよいものにし、しかも「地球にやさしい」生活を作り出していくことは、文明的であるとともに反文明的である人間に課せられた普遍の課題だといっても過言ではない。

市民社会論、近代化論に代表されるモダンの社会変動論の社会認識を図示すると、図1のようになり、従属理論、世界システム論に代表されるポスト・モダンの社会変動論の社会認識を図示すると、図2のようになる⁽²⁾。

ところで近代化論と世界システム論とは、対立する理論として考えられがちであるが、むしろ相互補完的な理論と考えられるのではないか。なぜならたとえば、国家の力が強力であり、国民社会の統合の度合いが強い場合には、近代化論は相変わらず有効であるのに対して、国際経済が活発であり、国際経済の動向によって国内経済の動向が左右される場合には、世界システム論が有効だからである。このように研究対象の特色に応じて、近代化論と世界システム論を適宜用いればよい。換言すれば、国民社会を全体社会システムと考える社会変動モデルではうまく説明できない現象を、世界社会を全体社会システムとする社会変動モデルで説明すればよいのである。たとえば、戦後日本社会の変動を考える場合、あの高度経済成長は、一方で日本社会を全体社会システムとする

変動モデルでかなり説明できるとともに、他方では冷戦構造下の日米関係（日米安保体制，1ドル＝360円体制）という世界システム論的な視点から説明できる部分もかなりある。要するに、全体社会システムの準拠点として、国民社会を考えることもできれば、世界社会を考えることもできるのである。

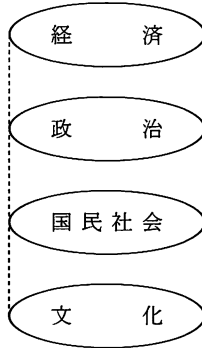


図1 モダンの社会変動論の社会認識

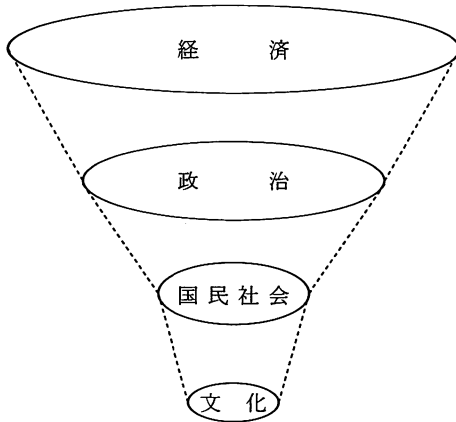


図2 ポストモダンの社会変動論の社会認識

3 社会変動の客観的側面と主観的側面

社会変動の客観的側面と主観的側面 社会理論においては、構造を出発点にして理論を展開するのか、それとも行為者や行為者の意識を出発点にして理論を展開するのが、つねに議論になってきた⁴⁾。この問題は、唯物論と観念論の対立といってもよい。社会変動分析においても、社会システムの構造に焦点をあてながら、構造的要因によって社会変動を説明しようとする立場と、行為者もしくは行為者の意識的要因によって社会変動を説明しようとする立場とがある。前者が社会変動の客観的側面だとするならば、後者は社会変動の主観的側面である。

学説史をふりかえるならば、社会変動の客観的側面に注目した代表がマルクスであり、主観的側面に注目した代表がウェーバーであった。周知の通り、マルクスの史的唯物論は、下部構造による上部構造の規定性を強調するものであり (Marx, 1859), 『資本論』における資本主義の運動メカニズムの定式化の試みは、客観的側面への注目にほかならない。これに対してウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 (Weber, 1905) で論じた世俗内禁欲というエートスは、社会変動における主観的側面への注目である。日本の社会科学においてマルクスとウェーバーが対比されながら論じられてきた1つの理由は、今述べたような社会変動分析における両者の焦点の違いにあったといえる。

経済変動と政治変動 社会変動の客観的側面の代表的なものとして、経済変動と政治変動がある。ここで客観的であるとは、次の2つのことを意味している。1つは客観的に測定されたデータ⁴⁾にもとづいて、変動の度合やメカニズムが明らかにされることを意味し、もう1つは誰にでも観察可能な変動であることを意味している。この後者の意味の典型として、制度の変動をあげることができる。

経済変動とは、たとえば産業構造の変化や、経済成長の長期的趨勢や、通貨

供給量・物価水準の変化などである。明治以降の日本の経済変動をながめた場合、一目瞭然なのが、表1に示した産業構造の変化である（中村，1980）。この表から、戦前期には第二次産業人口、第三次産業人口が徐々に増大していること、戦後になって第一次産業人口の減少に伴って、第二次産業、第三次産業が飛躍的に増大したことなどを、よみとることができる。また戦前期においては、通貨供給量と物価水準との間にきわめて高い相関があったことが明らかにされている（中村，1980，p.29）。さらに明治以降のわが国の経済成長を支えた要因として、農村部を中心にした過剰な労働力の存在があり、この過剰な労働力は、戦後の高度経済成長によって消滅したこと（南，1981，p.43）が指摘されている。なお戦後高度経済成長を可能にした要因として多くのものが考えられるが、異論のないものとして、軍事費（防衛費）の減少によって、政府支出のより大きな部分を生産的分野に振り向けたこと、戦後における経済民主化によって企業間の競争条件が整備され、成長が促進されたこと、をあげることができる（南，1981，p.39）。

つぎに政治変動とは、たとえば内閣の交代や、国会における各政党の議席数の変化である。わが国における内閣の交代が、戦前においては軍部の影響力のもとになされ、戦後においては派閥の力関係のもとになされてきたことは、あまりにも有名である。

経済変動にせよ、政治変動にせよ、社会変動の客観的側面が制度の変動によって惹起されることがある。ここでいう制度の変動とは、新しい制度の施行が社会変動を生み出すことと、制度の変更が社会変動を生み出すことを意味する。まず新しい制度の施行の例として、明治以降わが国において施行された新しい制度は、枚挙にいとまがないほど多い。代表的なものとして、たとえば明治期における地租改正、義務教育制度、日本帝国憲法をあげることができる。地租改正は、近代的な税制のスタートとして、義務教育制度は近代的な学校教育制度のスタートとして、日本帝国憲法は、近代的な議会制度のスタートとして位置づけられる。また戦時期における国家総動員法（1938年）は、戦時体制の強化として位置づけられる。さらに戦後における戦後改革やドッジ・ラインは、

表1. 産業構造の変化（有業人口とその構成）

(千人, カッコ内は構成比%)

	計	第一次	第二次	第三次	分類不詳	(参考) 農林業
1872	21,371 (100)	15,525 (72.7)	5,846 (27.4)			15,525
85	22,339	15,654 (70.1)	6,685 (29.9)			15,654
90	23,042	15,637 (67.8)	7,405 (32.1)			15,637
95	23,724	15,482 (65.3)	8,242 (34.7)			15,482
1900	24,378	15,853 (65.0)	8,525 (35.0)			15,853
05	25,061	16,707 (69.5)	3,729 (15.5)	3,618 (15.0)	1,007	16,158
10	25,475	16,383 (67.1)	4,089 (16.7)	3,943 (16.1)	1,060	15,830
15	26,305	15,615 (62.5)	4,884 (19.5)	4,501 (18.0)	1,305	15,075
20	27,260	14,388 (55.3)	6,274 (24.1)	5,355 (20.6)	1,243	13,815
25	28,105	14,056 (52.4)	6,324 (23.6)	6,432 (24.0)	1,293	13,540
30	29,619	14,648 (52.1)	6,151 (21.9)	7,331 (26.1)	1,488	14,084
35	31,211	14,450 (48.7)	6,811 (23.0)	8,410 (28.3)	1,540	13,871
40	32,500	14,523 (47.7)	8,212 (27.0)	7,728 (25.4)	2,037	13,974
47	33,329	17,812 (54.2)	7,427 (22.6)	7,646 (23.3)	444	17,102
50	35,626 (100)	17,208 (48.3)	7,812 (21.9)	10,605 (29.8)		16,526
55	39,261 (100)	16,111 (41.0)	9,220 (23.5)	13,930 (35.5)		15,409
60	43,719 (100)	14,240 (32.6)	12,762 (29.2)	16,717 (38.2)		13,573
65	47,633 (100)	11,738 (24.6)	15,242 (32.0)	20,653 (43.4)		11,122
70	52,042 (100)	10,066 (19.4)	17,651 (33.9)	24,325 (46.7)		9,494
75	53,141 (100)	7,354 (13.8)	18,098 (34.1)	27,689 (52.1)		6,879

- 1) 1872-1940年は梅村又次「産業別雇用の変動：1880-1940年」(『経済研究』1973年4月所収の付表より算出)。以後は国政調査結果による。1905年は1906年の数字。
- 2) 1872-1900年の間の第一次産業は農林業のみの数字。
- 3) 1905-1940年の構成比は分類不詳を除いた合計に対する比率。
- 4) 第一次産業とは農林水産業, 第二次産業とは鉱工業, 建設業, 第三次産業とは、運輸通信, 電気ガス水道, 商業, 金融業, サービス業, 公務。

(出所) 中村, 1980, p. 34, 第10表

その後の高度経済成長の条件を整備したものとして位置づけられる。

つぎに制度の変更としては、たとえば昭和初期における金輸出の解禁（1930年）とその後の再禁止（1931年）は、経済界を混乱させたものとしてあまりに有名である。

以上から明らかなように、社会変動の客観的側面においては、変動に関係する要因を確定することが容易である。もちろん、経済変動にしろ、政治変動にしろ、新しい制度の施行にしろ、制度の変更にしろ、いずれも、それらの変動に関与した人々の意図や動機の集積の結果として、発生するものである。つまり客観的事実として生成するプロセスには、行為者の主観的要因が入りこんでいるから、主観的であるというべきかもしれない。しかし生成された事実は、観察可能であるし、事実間の関係を考察していくことが可能であるという意味で、客観的である。

社会意識 これに対して、社会変動の主観的側面とは、ある特定の時代や社会に生きた人々が抱いていた信念や価値観などの意識および意識の変化を問題にすることである。社会意識と呼ぶことができる。ウェーバーは、これをエートスと表現したし、デュルケームは集合意識と呼んだ。デュルケームによれば、集合意識とは、「同じ社会の成員たちの平均に共通な諸信念と諸感情の総体である。」（Durkheim 訳, 1893, p.80）フロムがファシズム出現の心理的基盤を分析するために提出した社会的性格という概念も、エートスや集合意識に類似している。フロムによれば社会的性格とは、「一つの集団の大部分の成員がもっている性格構造の本質的な中核であり、その集団に共同の基本的経験と生活様式の結果発達したものである。」（Fromm, 1941, 訳 p.306）社会的性格は、ある特定の時代や社会においてイデオロギーや文化を生み出すものであり、社会構造にたいして人間性がダイナミックに適応していく結果生まれるものである（Fromm, 1941, 訳 p.326）。フロムは、その卓越した分析によって、ナチズムを支持した心理的基盤として、ドイツ下層中産階級の社会的性格を抽出したのであった。

フロムの社会的性格のみならず、最近ではハーバーマスのいう規範構造もしくは意識構造は、社会意識の一形態である。ハーバーマスは、それぞれの社会システムにはその社会システムの学習能力に応じた規範構造・意識構造があり、社会システムの進化に伴ってこの規範構造・意識構造は変化していくとする。人類史において、規範構造は前慣習的段階→慣習的段階→脱慣習的段階へと進化してきた (Habermas, 1981, 訳下 p.94)。また意識構造は、原始社会、古代高文化における神話的思考から出発し、帝国高文化における合理化された世界像をへて、近代における近代的意識構造へと進化してきた (Habermas, 1976)。ハーバーマスのいう規範構造・意識構造の進化は、きわめてマクロな視点から提示されているが、社会変動の主観的側面を考察するすぐれた方法を示唆している。

社会意識のさまざまな形態として、エートス、集合意識、社会的性格、規範構造・意識構造をとりあげたが、これらの概念相互の間に微妙な違いがあることも、また事実である。たとえばフロムは、社会的性格という概念がウェーバーのいうエートスとも異なるし、マルクスが問題にした意識とも異なるとする (Fromm, 1941, 訳 p.324)。それぞれの概念が、その概念を提示した学者の理論構成の違いによって、微妙に異なってくることは、ある意味では当然であろう。しかし本稿の課題は、この微妙な違いを明らかにすることにあるのではないので、概念相互の吟味には立ち入らないことにして、むしろこれらの概念の共通点に注目しよう。要するに、これらの概念はマイクロであるとともにマクロな意識をあらわしている。つまり個人の意識であるとともに社会に支配的な意識をあらわしており、社会変動の主観的側面を考察するさい、有効な概念である。

日本の近代化過程と社会意識 明治以降の日本の社会変動にそくして、社会意識を具体的に考えてみよう。たとえば戦前社会を考えるにあたって、ナショナリズム、ファシズムの問題は避けて通れぬものである。戦前期のナショナリズム、ファシズムを分析する場合、丸山真男は、国家機構としてのファシズム

と、運動としてのファシズムを区別しているが（丸山，1964），彼のいう運動としてのファシズムは，社会変動の主観的側面たる社会意識に注目したものである。なぜなら運動としてのファシズムに丸山が注目するのは，彼の問題意識が，なぜ戦前の社会においてファシズムイデオロギーが民衆に浸透し，一定の支持を得たかという点にあったからである。この問題について，丸山はわが国のファシズムが農本主義的思想と家族主義的傾向に支えられていたとする。つまり，反官的，反都市的，反大工業的傾向をもち，いわば復古主義的，伝統主義的色彩を有していたからこそ，戦前社会で多数派を占めた農村部・農業従事者の広範な支持を得たのである。

戦前社会の変動を支えた社会意識の1つが，今あげたファシズムだったとするならば，戦後社会を支えた社会意識として，たとえば高度経済成長に伴う「中流」意識をあげることができる。戦後社会意識における「中流」意識の浸透のメカニズムについては，実証データにもとづいて十分に解明されたとはいえないが，1つの仮説としていえるのは，わが国に根強い「人なみ」意識が，高度成長の中で「中流」意識を生み出したのではないかということである。なぜわが国において「人なみ」意識が根強いのかといえば，日本社会の構造がきわめて同質的であるとともに，農業社会時代の「ムラ」意識が現在でも存在するからである。これら日本社会の特色は，集団や社会に異質な人間がいることを許容しない，その結果，他者とできるだけ同じにすることをよしとする「人なみ」意識を醸成するものと考えられる。

戦前期，戦後期を代表する社会意識を1つずつとりあげたが，戦前と戦後に共通する社会意識として，たとえば勤儉節約意識や，家族制度のイデオロギーや，集団主義的規範をあげることができる。勤儉節約意識が注目されるのは，単なる道徳や倫理の問題としてではない。戦後の高度経済成長を生み出した要因の1つとして，わが国における高い貯蓄率の存在が指摘されてきた。そしてこの高い貯蓄率を可能にした文化的背景として，日本人の勤儉節約意識が注目されるのである。この勤儉節約意識と高い貯蓄率との関係を，実証データにもとづいて完全に証明することは困難であるが，所得の上昇と高い貯蓄意欲が，

高い貯蓄率に関係していたことが明らかにされている（間々田・友枝，1981）。また家族制度のイデオロギーは、企業の行動原理たる経営家族主義を基礎づけ、集団主義的規範は、会社中心主義を基礎づけた。つまり経営家族主義や会社中心主義が、高度経済成長を支えた「仕事人間」や「会社人間」を生み出したのである。

さらに戦前、戦後を通じて日本の社会変動を推進した社会意識として、欧米の生活様式を受容して、生活を合理化しようとする合理的な態度をあげることができる。この合理的な態度は、近代の代表的価値観である手段的価値の重視、すなわちある目的を達成するために最良の手段を選ぶという行動様式を重視する価値観につながるものであるから、モダンの価値観の受容と浸透ということができる。

今まで述べてきたことから明らかなように、社会変動に関係した社会意識を解明することが、社会変動の主観的側面である。社会変動の客観的側面のみならず、主観的側面を問題にするのは、次の2つの理由からである。

まず周知の通り、ハーバーマスは、社会認識の枠組としてシステムと生活世界という二分法を提出した。システムに対して生活世界を対置することによって、システムを相対化し、システムを批判的に捉えることが、ハーバーマスの目的であった。このようにハーバーマスは社会の批判理論構築のために、生活世界という視点を提出しているのであるが、この生活世界という視点は、社会変動論の文脈では、社会変動の主観的側面への注目ということに他ならないのである。生活世界とは、我々が生きる日常世界であり、小社会である。経済変動、政治変動のほとんどが大社会の変動であるのに対して、生活世界の変動は小社会の変動である。したがって社会変動の主観的側面への注目によって、小社会と大社会の関係を問題にすることができるのである。

つぎに、歴史学を中心にした社会史研究のはたしてきた意義は、ある時代や社会に生きた人々の心性に光をあて、それまでの制度としての歴史に対して、生活者・民衆の歴史を明るみに出したことであった。つまり制度の変動や経済変動や政治情勢の変化に、人々がとまどったり、逆に積極的に対応する姿を、

的確に捉えようとしたことである。この理論的貢献を社会変動論に生かしていく道が、主観的側面への注目に他ならない。

主観的側面への注目は、合法的な認識をめざす自然主義的な社会変動論を、反自然主義的な立場から単に批判するためだけではない。社会変動における主体性（変動推進主体）の問題を、再定式化するために提示したのもである。換言すれば主観的側面への注目は、〈社会変動における歴史的必然性と主体的実践〉というアポリアを解決するための、1つの契機となりうるものである。

なお、社会変動の客観的側面と主観的側面を問題にすることは、つぎの3つのことを意味する。

- (1)経済変動、政治変動などの客観的側面のプロセスとメカニズムを解明すること。
- (2)主観的側面たる社会意識の変化のプロセスとメカニズムを解明すること。
- (3)客観的側面と主観的側面との関係を解明すること。すなわち、経済変動、政治変動などの客観的側面の変化が、社会意識の変化に影響しているかいないか、逆に価値観、態度、信念などの変化が、どのように経済変動や政治変動に波及するかを、明らかにすること。

4 おわりに

社会変動分析の3つのレベル 国民社会の変動をとりあげるにせよ、世界社会の変動をとりあげるにせよ、あるいは客観的側面の変動に焦点をあてるにせよ、主観的側面の変動に焦点をあてるにせよ、社会変動分析においては、(1)変動の記述、(2)要因間関係の確定、(3)変動のメカニズムの定式化、という3つのレベルを考えることができる。変動の記述とは、社会に実際に起こっている変化（流行、生活様式の変化、価値観の変化）を正確に記述し、変化の現象を明るみに出すことである。つぎに要因間関係の確定とは、変化を生み出す要因をさぐることである。たとえば、すでにあげた通貨供給量と、物価水準との関係は、もっともわかりやすいものである。要因間関係には、相関関係と因果関係がある。相関関係とは要因間に関係があるが、どちらが原因であり、

どちらが結果であるかを特定できないものである。これに対して因果関係とは、要因間に関係があるものの中で、原因と結果を特定できるものである。要因間の関係を考察することとは、相関関係を確定した上で、因果関係を明らかにしていくことである。さらに変動のメカニズムの定式化とは、因果関係のメカニズムを定式化し、科学的説明として確定することである。

一般に科学的分析には、(1)記述、(2)要因間の関係、(3)メカニズムの定式化という3つのレベルがあり、いかなる科学的分析も(3)メカニズムの定式化(法則の確立)をめざすものである。しかるに社会変動分析においては、(1)記述や、(2)要因間の関係にあたるものが多く、(3)のレベルに到達したものは、まだ少ない。このように社会変動分析が立ち遅れている理由の1つは、社会変動分析が必然的に歴史分析をとりこんでいることにある。同一時点でのメカニズムの分析(共時的分析)に比べて、時間の経過の中でのメカニズムの分析(通時的分析)は、容易ではないからである。さらにいえば、ポッパーが『歴史主義の貧困』(Popper, 1957)で厳しい批判をあげたように、そもそも歴史分析は科学的分析なのかという問題がある。通時的分析は、しばしばたとえば産業化、情報化、国際化、高齢化という傾向ないし趨勢の指摘にとどまって、メカニズムの定式化にまで至らないものが多い。したがって、目下のところ社会変動分析の目標を、(3)変動のメカニズムの定式化に求めるのは得策ではない。次善の目標として(1)変動の記述、(2)要因間の関係の確定を、かかげるのが適切である。たとえば日本社会の変動を分析するさいには、戦後であれば50年弱というタイムスパンの中で、変化した部分と変化しなかった部分を識別し、的確に記述することであり、その上で変化をひきおこした要因を明らかにするとともに、変化しなかった理由を明らかにすることであろう。

注

- (1) ロシア革命後のトロッキーの国民国家についての考え方は、社会主義の路線をめぐってなされたものであったが、今日の従属理論、世界システム論につながるものとして注目される。
- (2) モダンの社会変動論、ポストモダンの社会変動論のくわしい説明については、

友枝 (1993) を参照のこと。

- (3) この問題について、最近ではたとえばギデنز (Giddens, 1979) は、「構造の二重性」という考え方を提出して解決を試みている。
- (4) 客観的に測定されたデータだからといって、データの収集のしかたが客観的であるとは必ずしもいえない。むしろデータの収集のしかたは、研究者の関心に応じて恣意的なことが多い。

引用文献

- Durkheim, E., 1893, *De la division du travail social*, Alcan.
(田原音和訳, 1971, 『社会分業論』青木書店)
- Fromm, E., 1941, *Escape from Freedom*, Avon.
(日高六郎訳, 1951, 『自由から逃走』, 東京創元新社)
- Giddens, A., 1979, *Central Problems in Social Theory*, Macmillan.
(友枝・今田・森訳, 1989, 『社会理論の最前線』, ハーベスト社)
- Habermas, J., 1976, "Geschichte und Evolution" *Geschihte und Gesellschaft* 2, Jahrgang 1976/Heft 3.
- Habermas, J., 1981, *Theorie des Kommunikativen Handelns*, Suhrkamp.
(河上他訳, 1985-1987, 『コミュニケーション的行動の理論上, 中, 下』未来社)
- 間々田孝夫・友枝敏雄, 1981, 「日本人の貯蓄意欲」
『貯蓄と経済』第130号, PP.50-65, 日本銀行。
- 丸山真男, 1964, 『現代政治の思想と行動』, 未来社。
- Marx, K., 1859, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*.
(遠藤湘吉他訳, 1956, 『経済学批判』, 岩波書店)
- 南亮進, 1981, 『日本の経済発展』, 東洋経済新報社。
- 中村隆英, 1980, 『日本経済 (第2版)』, 東京大学出版会。
- Popper, K., 1957, *The Poverty of Historicism*, Routledge&Kegan Paul.
(久野収・市井三郎訳, 1961, 『歴史主義の貧困』, 中央公論社)
- So, A.Y., 1990, *Social Change and Development*, Sage.
- 友枝敏雄, 1991, 「構造と変動」, 今田・友枝編『社会学の基礎』, PP.121-149, 有斐閣。
- 友枝敏雄, 1993, 「社会システムの変動」, 厚東・今田・友枝編
『社会理論の新領域』, PP.99-118, 東京大学出版会。
- Weber, M., 1905, "Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus" *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, J. C. B. Mohr, 1920. (梶山力・大塚久雄訳, 1955-1962, 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神上下』, 岩波書店)